



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03) 6370-8697
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	61,792	△15.7	1,715	△0.5	1,881	△5.1	1,056	△19.1
27年3月期第2四半期	73,331	17.6	1,723	△10.6	1,982	△5.6	1,306	18.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 627百万円 (△51.0%) 27年3月期第2四半期 1,281百万円 (△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	19	74	19	62
27年3月期第2四半期	24	61	24	40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	90,607	35,552	39.2
27年3月期	91,835	35,310	38.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,482百万円 27年3月期 35,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	—
28年3月期	—	8.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	125,000	△12.8	3,500	△19.4	3,800	△20.0	2,200	△24.1	41	07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	55,432,000株	27年3月期	55,432,000株
28年3月期2Q	1,821,513株	27年3月期	2,031,420株
28年3月期2Q	53,529,495株	27年3月期2Q	53,081,932株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月19日(木)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速や一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少し、また、自動車関連業界向け自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べて11,539百万円減少の61,792百万円（前年同期比15.7%減）となりました。利益面では、貸倒引当金繰入額が減少したものの、既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどから、営業利益は8百万円減少の1,715百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は101百万円減少の1,881百万円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円減少の1,056百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向けエチレンプラント用設備の納入があったものの、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少したため、売上高は3,511百万円減少の15,798百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント損益（営業損益）は既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどにより、288百万円減少の214百万円の損失となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は5,206百万円減少の20,636百万円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益（営業利益）は181百万円減少の754百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・アジア地域向けを中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の大口案件の売上が減少したため、売上高は1,785百万円減少の21,144百万円（前年同期比7.8%減）となりましたが、粗利率の改善等によりセグメント利益（営業利益）は504百万円増加の721百万円（前年同期比233.3%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が減少したため、売上高は151百万円減少の2,994百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、粗利率の改善等によりセグメント利益（営業利益）は170百万円増加の435百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上が減少したため、売上高は812百万円減少の958百万円（前年同期比45.9%減）、セグメント利益（営業利益）は91百万円減少の20百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,227百万円減少の90,607百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加があったものの、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、1,469百万円減少の55,055百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加があったものの、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少や前受金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、241百万円増加の35,552百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,056百万円の計上があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,624百万円増加し、16,859百万円(前年同期比2,242百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益1,807百万円の計上があったことなどにより、2,211百万円の増加(前年同期比710百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出があったことなどにより634百万円の減少(前年同期比2,192百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済があったものの、短期借入金の借り入れがあったことなどにより221百万円の増加(前年同期比981百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月22日に公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	16,995
受取手形及び売掛金	34,762	33,542
電子記録債権	945	1,518
商品及び製品	7,795	8,269
仕掛品	796	931
原材料及び貯蔵品	537	602
前渡金	9,347	9,006
繰延税金資産	646	544
その他	5,031	3,225
貸倒引当金	△344	△350
流動資産合計	74,879	74,283
固定資産		
有形固定資産	3,038	3,024
無形固定資産	3,165	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	8,785	8,285
退職給付に係る資産	732	867
その他	1,861	1,771
貸倒引当金	△628	△629
投資その他の資産合計	10,751	10,294
固定資産合計	16,955	16,323
資産合計	91,835	90,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,781	27,270
短期借入金	8,672	9,479
未払法人税等	869	582
前受金	11,578	11,108
引当金	1,107	1,497
その他	2,198	1,149
流動負債合計	52,209	51,087
固定負債		
長期借入金	2,313	2,081
繰延税金負債	913	756
引当金	24	20
退職給付に係る負債	272	274
その他	792	834
固定負債合計	4,315	3,967
負債合計	56,524	55,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	24,170	24,785
自己株式	△866	△784
株主資本合計	32,194	32,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,489
繰延ヘッジ損益	△101	28
為替換算調整勘定	1,363	1,163
退職給付に係る調整累計額	△113	△91
その他の包括利益累計額合計	3,019	2,589
新株予約権	88	62
非支配株主持分	7	7
純資産合計	35,310	35,552
負債純資産合計	91,835	90,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	73,331	61,792
売上原価	64,234	52,854
売上総利益	9,097	8,937
販売費及び一般管理費	7,373	7,222
営業利益	1,723	1,715
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	59	77
為替差益	75	43
仕入割引	112	93
持分法による投資利益	8	39
その他	117	15
営業外収益合計	393	286
営業外費用		
支払利息	31	47
支払手数料	33	33
その他	69	39
営業外費用合計	134	119
経常利益	1,982	1,881
特別利益		
固定資産売却益	7	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	9	12
減損損失	—	54
その他	0	7
特別損失合計	11	76
税金等調整前四半期純利益	1,979	1,807
法人税、住民税及び事業税	837	664
法人税等調整額	△164	86
法人税等合計	672	750
四半期純利益	1,306	1,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	1,056

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,306	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△381
繰延ヘッジ損益	△12	129
為替換算調整勘定	△226	△208
退職給付に係る調整額	35	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	8
その他の包括利益合計	△24	△429
四半期包括利益	1,281	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281	627
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,979	1,807
減価償却費	404	456
株式報酬費用	12	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	558	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△356	△135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△303	2
引当金の増減額(△は減少)	△113	456
受取利息及び受取配当金	△78	△94
支払利息	31	47
固定資産除売却損益(△は益)	2	11
持分法による投資損益(△は益)	△8	△39
売上債権の増減額(△は増加)	△4,971	553
前渡金の増減額(△は増加)	838	250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△756	△704
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△219	1,358
仕入債務の増減額(△は減少)	6,719	△477
前受金の増減額(△は減少)	93	△446
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△99	80
その他	317	32
小計	4,048	3,174
利息及び配当金の受取額	84	101
利息の支払額	△32	△52
法人税等の支払額	△1,179	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1	△25
有形固定資産の取得による支出	△472	△412
有形固定資産の売却による収入	11	75
無形固定資産の取得による支出	△1,924	△486
投資有価証券の取得による支出	△310	△11
貸付けによる支出	△5	△9
貸付金の回収による収入	45	62
その他	△171	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△634

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△732	859
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△141	△231
自己株式の取得による支出	△26	△22
ストックオプションの行使による収入	96	57
配当金の支払額	△424	△428
その他	△67	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,031	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	15,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,617	16,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,309	25,843	22,929	3,145	1,770	72,998	333	73,331	—	73,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	934	110	189	—	1,438	658	2,097	△2,097	—
計	19,512	26,778	23,040	3,335	1,770	74,436	992	75,429	△2,097	73,331
セグメント利益	74	935	216	265	111	1,603	39	1,643	80	1,723

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額80百万円には、セグメント間取引消去64百万円、たな卸資産の調整額△0百万円およびその他の調整額15百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,798	20,636	21,144	2,994	958	61,531	260	61,792	—	61,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	264	138	397	—	1,072	72	1,145	△1,145	—
計	16,070	20,901	21,283	3,391	958	62,604	333	62,937	△1,145	61,792
セグメント利益又は 損失(△)	△214	754	721	435	20	1,717	△42	1,674	40	1,715

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額40百万円には、セグメント間取引消去9百万円、たな卸資産の調整額△1百万円およびその他の調整額31百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業軸経営への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「プラント・エネルギー事業」「エレクトロニクス事業」「産業機械事業」「海外法人」から、「プラント・エネルギー事業」「産業機械事業」「エレクトロニクス事業」「ファーマ事業」「航空事業」に変更しております。従来「その他」に含まれていた「保守・点検事業」についても、各報告セグメントに区分する方法に変更しております。また、全社費用については各セグメントに配賦していませんでしたが、セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、第1四半期連結累計期間より、全社費用についても各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。